

「令和7年度青森県企業立地意向調査業務」 仕様書

1. 目的

本県の企業誘致において、戦略的かつ実効性の高い誘致活動の展開に向けて、県外企業に対する立地意向調査の実施により、地方立地の可能性が高い企業を把握するとともに、今後、県が誘致活動を展開していくために必要となる情報の分析を行う。

2. 委託業務名

令和7年度青森県企業立地意向調査業務

3. 委託期間

契約締結日から令和8年1月30日（金）まで

4. 委託業務の内容

（1）調査基礎データ作成のためのリストアップ

- ・ 下記の調査対象条件①～③をそれぞれ満たす企業をリストアップする。

＜調査対象条件①＞

「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうち、下記8分野のいずれかに関連する企業であること。

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1 洋上風力・太陽光・地熱産業 | 5 半導体・情報通信産業 |
| 2 水素・燃料アンモニア産業 | 6 物流・人流・土木インフラ産業 |
| 3 原子力産業 | 7 食料・農林水産業 |
| 4 自動車・蓄電池産業 | 8 資源循環関連産業 |

＜調査対象条件②＞

下記7業種のいずれかに該当する企業であること。

- 1 プラントエンジニアリング業（メンテナンス含む）
- 2 情報処理サービス業
- 3 情報提供サービス業
- 4 非破壊検査業
- 5 機械設計業
- 6 ソフトウェア開発
- 7 製造業

＜調査対象条件③＞

青森県外に本社があり、青森県内に工場等の拠点がない企業であること。

- ・ リストアップする企業数は、2,000～3,000社程度を想定しており、最終的な企業数については県と協議して決定する。

(2) 調査基礎データの作成

- ・ (1) でリストアップした企業について、立地意向調査に関するアンケート対象企業をリストアップし、調査基礎データを作成する。
- ・ 調査基礎データを作成する企業数は1,000～1,500社程度を想定しており、最終的な企業数については県と協議して決定する。
- ・ リストアップ後、県と協議し、既に折衝済み等の理由で企業を除いた場合は、(1) リストから再度アンケート対象企業を追加する。

＜基礎データの項目例＞

企業名、郵便番号、本社所在地、電話番号、業種、資本金、従業員数、設立年月、事業所数、代表者氏名、業績（売上高・利益2期分）、主要取引先、親企業名、製造品目 等

※基礎データ項目は、企画提案競技の結果を踏まえて設定する。

(3) アンケート調査・回収及び個票等の作成

- ・ (2) で作成した調査基礎データの企業にアンケート調査を実施し、アンケートを回収した企業の情報を個別に把握できる個票等を作成する。
- ・ アンケート調査は、郵送調査とWeb調査を併用実施する。

＜個票等の項目例＞

- ・ (2) 調査基礎データ項目
- ・ 回答者情報（企業訪問等において直接連絡が取れる担当者の情報）
- ・ 事業所の新設・移転・拡充計画
- ・ 本県への立地意向
- ・ 本県工業団地への進出可能性
- ・ 他県と比較しての優位性
- ・ 進出予定地域として重視する要件 等

※アンケート調査及び個票等の項目は、企画提案競技の結果を踏まえて設定する。

(4) 未回収企業への催促

未回収企業に催促の電話を1回以上行う。

(5) アンケート調査の分析

アンケート調査の結果について単純集計等を行う。また、集計結果を踏まえて本県への立地可能性を高めるための施策やターゲット企業の選定方針等について考察・提案を行う。

5. 成果品

- ・ 業務実績報告書（概要版及び詳細版、いずれもA4版）
- ・ 調査基礎データ（紙媒体及び電子データ）
- ・ アンケート個票等（紙媒体及び電子データ）

6. その他

本業務の遂行に当たっては、県と十分な調整を図った上で実施することとし、その他本仕様書に定めのない事項及び本仕様書に疑義が生じた場合は、県と協議するものとする。